

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4212

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 辻村次郎

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 早川直樹 TEL (06)6365-3204

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	59,984	0.5	3,929	70.8	3,824	64.4
14 年 3 月期	59,658	7.7	2,300	17.1	2,326	17.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,030	442.4	42.62	40.21	5.6	4.9	6.4
14 年 3 月期	374	-	7.99	7.95	1.0	3.0	3.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 24 百万円 14 年 3 月期 45 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 46,147,959 株 14 年 3 月期 46,861,989 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	78,240	36,752	47.0	801.46
14 年 3 月期	76,412	35,672	46.7	763.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 45,777,143 株 14 年 3 月期 46,724,069 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,775	304	1,140	8,993
14 年 3 月期	5,459	2,037	2,370	4,057

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	1,050	450
通期	60,200	4,200	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 06 銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様への信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定した配当に努めています。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、株主の皆様への長期的な利益配分といたしまして、従来から自己株式消却を実施いたしておりますが、今後とも自己株式取得などを通して、利益配分の安定と向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野でのNo.1製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推し進めていき、また、欧州、米国、アジア地域でのさらなる事業拡大を行うなど、グローバルな事業展開をはかります。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、デフレの進行に加え、イラク戦争に起因する不安定な国際情勢、さらには、不良債権処理の加速に伴う信用不安の拡大等により一層混迷の度合いを深めていくものと予想されます。

このような国内市場の急速な回復が見込めない状況において、当社はグローバル市場へのさらなる展開をはかるべく、急速に需要が拡大する中国梱包バンド市場に参入するため、ITW（シグノード）社との共同出資によるプラスチックバンドの生産販売会社を中国の無錫市に昨年設立したことに引き続き、北米市場における販売力の向上を目指し、米国ジョージア州に梱包バンド業界大手メーカーのサミュエル・マニュテック社と共同出資で生産販売会社を設立することに合意いたしました。今後もお一層生産・販売体制のグローバル化を視野に入れた事業展開をはかってまいります。

また、平成15年度国土交通省予算における重点四分野に向け営業・開発を特化すべく、安全・安心・都市再生・環境・バリアフリーをキーワードに社会的ニーズにマッチした製品群の早期上市やコア事業の拡大に努める一方、「選択と集中」を明確にした、よりシャープな事業展開を積極的に推進し、全社一丸となって業績向上に鋭意努めてまいり所存であります。

さらに、当社は「地球環境との共生を目指すべく環境問題への取り組み」を企業の社会的責任ととらえ経営の最重要課題と位置付けて、全社的に「環境経営革新運動」を推進しております。当社の環境対応製品は、バリアフリー製品とともにそのユーザーから高い評価を得ていますが同製品の上市を拡大し、さらに、3R(Reduce, Reuse, Recycle)活動の展開強化等、環境経営の推進を一層強化してまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE（株主資本当期利益率）、ROA（総資産経常利益率）、EVA（経済的付加価値）等の目標を設定して推進してまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グローバル市場をも視野にいれた継続的な企業成長を成し遂げるためにはコーポレートガバナンスの確立が必要不可欠であると認識しており、同時に、当社を取り巻く社会の信頼と共感を得られる企業を目指し続けることで最終的には株主利益の拡大を実現できるものと考えております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、活発な議論のもとで経営に関する迅速な意思決定をはかるため、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催するとともに必要

最小人数での構成（現在10名）とすることでその機能を高めており、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制を導入しております。

また、取締役の経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役1名を選任しております。

一方、経営管理といたしましては、監査役制度を採用しておりますが、取締役会には2名の社外監査役を含む監査役4名全員が出席し、必要に応じて意見を述べるなど取締役会における意思決定の適法性を確保するとともに、随時、常勤監査役を中心として適切な監査が行われております。また、内部監査部門及び会計監査人が連携・強調をはかることにより監査の充実に努めております。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化に努めてまいりますとともに、株主・投資家等への積極的な情報開示の一環として当社ホームページにニュースリリース、新製品紹介等の掲載をタイムリーに実施しております。

このような継続した取り組みを実施することにより、当社はコーポレートガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

全社の概況

当期のわが国経済は、輸出の伸びが次第に鈍化傾向を示すとともにデフレ経済が一段と加速しましたほか、株安や雇用・所得環境の悪化により住宅投資や個人消費も低迷し、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まってまいりました。

このような状況のもと、当社は昨年4月1日付で「社内カンパニー制」から「事業本部制」に移行し、事業本部間の連携を強化するとともに、事業本部並びに事業部を核として、生産・販売・開発部門が一体となって環境対応製品、バリアフリー製品を含めた付加価値の高い各種差別化製品の早期開発・上市やコア製品の拡売に注力いたしました。

一方、当社「第3次構造改革」の一環として道路・都市環境部門の生産拠点を滋賀竜王工場に集約するとともに、住建生活・産業部門の生産拠点を中国の青島市に新設するなど生産体制の効率化、コストの低減化をはかり、厳しい販売競争の中でも利益を極大化できる体制を構築いたしました。

このように「攻め」と「守り」を明確にした事業展開を推進しました結果、当期の連結売上高は599億8千4百万円(前期比0.5%増)となり、利益面につきましては、連結営業利益は39億2千9百万円(前期比70.8%増)、連結経常利益は38億2千4百万円(前期比64.4%増)、連結当期純利益は20億3千万円(前期比442.4%増)と前期を大幅に上回る成績を収めることができました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業]

道路関連製品：防音壁は、主力のアルミ枠透明板が景観性を重視した大型透明板や半壁高欄一体型透明板等の開発努力と提案努力が相まって、第二東名自動車道や四国横断自動車道等に採用されましたほか、第12次道路整備5か年計画の最終年度を迎え、受注が活発化したことにより過去最高の売上成績を収めました。また、ETC(自動料金収受システム)周辺の電波障害を防ぐ「電波吸収パネル」も着実に売上を伸ばしました。

交通安全対策関連製品：交通安全製品は、基部にスワレ反射体を取りつけ、夜間の視認性を高めた新型ポールコーンが大きく売上に貢献しましたほか、道路・気象情報をドライバーにリアルタイムに伝える通信対応型小型情報板「マルチパタン」等のITS(高度道路交通システム)関連製品も顕著な売上伸長を示しました。標示材は舗装工事減少の影響を受け、売上減を余儀なくされましたが、標識・サイン製品は東北自動車道の案内標識や郵政公社サインの受注等により順調に推移しました。

街路・橋梁関連製品：主力製品の高欄は、四国横断自動車道並びに汐留再開発事業等の大型物件の受注により好調に推移するとともに、「オレンジウッド」もベンチ・デッキが耐久性に優れたエコ製品として公園向け等、各種用途に採用され、好調な売上増を示しました。街路柵は地方自治体の発注減少による物件の小口化、価格競争の激化並びに低価格製品への移行等の影響を受け、前期を下回る成績となりました。

この結果、道路・都市環境関連事業の売上高は309億1百万円(前期比2.2%増)営業利益は28億6千1百万円(前期比37.1%増)となりました。

[住建生活・産業関連事業]

住建築関連製品：コア製品であるメッシュフェンスは、汎用目隠し屏の需要拡大努力と近隣騒音対策に優れた新製品の防音目隠し屏の上市とが相まって順調に伸長しました。また、手摺製品は、住宅改修や介護ルート向け販路の拡大と製品の品揃え努力が功を奏し、大幅に売

上を伸ばしましたほか、店舗関連製品も大手自動車メーカーのショールーム向けに専用仕器が大きく貢献し、顕著な伸びを示しました。アルミ樹脂複合板につきましては、建設現場向け仮設用防音パネルが販路拡大により売上を大幅に伸ばしましたほか、ドア面材も耐久性、耐水性に優れた製品として、アルミ建材メーカー向けに好調に推移しました。

生活・緑関連製品：生活用品は、価格競争力強化のため、海外生産体制の構築や新製品の上市努力を実施しましたが、個人消費の低迷と価格低落の影響により売上は伸び悩みました。ホース関連製品は、台風、長雨等の天候の影響を受け、売上は減少しましたが、新製品の「スレンダーミニ」はデザイン性を評価され、着実に伸長しました。緑製品は、農園芸支柱がホームセンターへの積極的な提案営業等により売上を伸ばしました。

産業関連製品：紙管の廃棄問題に対応した梱包用バンド「コアレス」やストレッチフィルム「レスコア」が社会的ニーズにマッチした環境配慮製品として市場に浸透し、PETバンドも帯鉄に代わる重梱包用バンドとして安全性と品質を評価され売上伸長しましたが、価格競争の激化、国内企業の海外生産移転等による需要の減退に伴い、全体として売上はほぼ前期並に推移しました。また、海外におきましては、米国、欧州の景気停滞に伴う需要の減少により低調に推移しました。

この結果、住建生活・産業関連事業の売上高は285億4千万円(前期比1.7%減)営業利益は19億4千万円(前期比67.4%増)となりました。

[その他事業]

商事部門につきましては、営業強化策により売上増となりましたほか、保険手数料収入につきましても堅調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は5億7千8百万円(前期比39.3%増)営業利益は3千7百万円(前期比3.3%減)となりました。

配当

期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき5円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の見通し

今後の経済情勢は、デフレの進行に加え、イラク戦争に起因する不安定な国際情勢、さらには、不良債権処理の加速に伴う信用不安の拡大等により一層混迷の度合いを深めていくものと予想されます。

このような国内市場の急速な回復が見込めない状況において、当社はグローバル市場へのさらなる展開をはかるべく、急速に需要が拡大する中国梱包バンド市場に参入するため、ITW(シグノード)社との共同出資によるプラスチックバンドの生産販売会社を中国の無錫市に昨年設立したことに引き続き、北米市場における販売力の向上を目指し、米国ジョージア州に梱包バンド業界大手メーカーのサミュエル・マニュテック社と共同出資で生産販売会社を設立することに合意いたしました。今後もお一層生産・販売体制のグローバル化を視野に入れた事業展開をはかってまいります。

また、平成15年度国土交通省予算における重点四分野に向け営業・開発を特化すべく、安全・安心・都市再生・環境・バリアフリーをキーワードに社会的ニーズにマッチした製品群の早期上市やコア事業の拡大に努める一方、「選択と集中」を明確にした、よりシャープな事業展開を積極的に推進し、全社一丸となって業績向上に鋭意努めてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は602億円、連結経常利益は42億円、連結当期純利益につきましては22億円を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

(2)財政状態

<キャッシュ・フロー>

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が40億5千2百万円(前年同期比285.1%増)と大幅に増加したことや、設備投資実施による資金支出(前年同期比62.4%減)があったこと等から前期末に比べ49億3千5百万円増加(前年同期比121.6%増)し、89億9千3百万円となりました。

また、フリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、60億7千9百万円(前年同期比77.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動における資金の増加は、57億7千5百万円(前年同期は、54億5千9百万円の資金増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前年に比べ大幅に増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の増加は、3億4百万円(前年同期は、20億3千7百万円の資金減少)となりました。

これは、有価証券の償還による収入があったことと、設備投資実施による資金支出が、前年同期に比べ減少(前年同期比62.4%減)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、11億4千万円(前年同期は、23億7千万円の資金の使用)となりました。

これは、借入金の返済、自己株式の取得等を行ったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	49.3%	42.7%	46.7%	47.0%
時価ベースの株主資本比率	21.0%	20.9%	23.6%	22.0%
債務償還年数	5.1年	8.5年	2.8年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	22.5	56.1	68.3

(注)株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.3.31現在)		前連結会計年度 (H14.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	47,066	60.2	41,920	54.9	5,146
現金及び預金	8,993		4,057		4,936
受取手形	12,763		13,065		302
売掛金	13,386		12,385		1,001
有価証券	695		1,455		760
たな卸資産	6,448		6,135		313
繰延税金資産	547		299		248
その他	4,472		4,734		262
貸倒引当金	241		213		28
固定資産	31,173	39.8	34,491	45.1	3,318
有形固定資産	20,935	26.7	22,566	29.5	1,631
建物及び構築物	8,027		8,281		254
機械装置及び運搬具	4,797		5,939		1,142
工具・器具・備品	974		1,132		158
土地	7,054		7,159		105
建設仮勘定	81		53		28
無形固定資産	474	0.6	712	0.9	238
投資その他の資産	9,763	12.5	11,212	14.7	1,449
投資有価証券	5,987		6,999		1,012
繰延税金資産	2,370		2,811		441
その他	1,776		1,722		54
貸倒引当金	370		320		50
資産合計	78,240	100.0	76,412	100.0	1,828

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.3.31現在)		前連結会計年度 (H14.3.31現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	31,230	39.9	24,219	31.7	7,011
支 払 手 形	7,644		6,415		1,229
買 掛 金	7,996		7,209		787
短期借入金	5,030		5,196		166
一年以内に償還予定の 転換社債	4,655		-		4,655
未 払 金	1,324		1,614		290
未払法人税等	1,336		405		931
繰延税金負債	2		2		0
賞与引当金	835		765		70
そ の 他	2,405		2,611		206
固定負債	9,999	12.8	16,316	21.4	6,317
転換社債	-		4,655		4,655
長期借入金	5,056		5,369		313
繰延税金負債	90		94		4
退職給付引当金	4,411		5,743		1,332
役員退職慰労引当金	441		453		12
負債合計	41,230	52.7	40,536	53.0	694
(少数株主持分)					
少数株主持分	256	0.3	203	0.3	53
(資本の部)					
資 本 金	12,334	15.8	12,334	16.1	-
資本剰余金	13,119	16.8	13,119	17.2	-
利益剰余金	12,096	15.4	10,576	13.8	1,520
その他有価証券評価差額金	28	0.0	105	0.1	77
為替換算調整勘定	265	0.3	243	0.3	22
計	37,314	47.7	35,893	47.0	1,421
自 己 株 式	561	0.7	220	0.3	341
資本合計	36,752	47.0	35,672	46.7	1,080
負債、少数株主持分及び資本合計	78,240	100.0	76,412	100.0	1,828

(2)連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	59,984	100.0	59,658	100.0	326
売 上 原 価	42,865	71.5	43,531	73.0	666
売 上 総 利 益	17,119	28.5	16,127	27.0	992
販売費及び一般管理費	13,189	22.0	13,826	23.2	637
営 業 利 益	3,929	6.5	2,300	3.9	1,629
営業外収益	404	0.7	471	0.8	67
受 取 利 息	185		224		39
受 取 配 当 金	69		59		10
雑 益	149		186		37
営業外費用	508	0.8	445	0.9	63
支 払 利 息	243		263		20
休 止 設 備 減 価 償 却 費	57		-		57
為 替 差 損	56		-		56
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	24		45		21
雑 損	127		136		9
経 常 利 益	3,824	6.4	2,326	3.9	1,498
特別利益	1,348	2.2	20	0.0	1,328
厚 生 年 金 基 金					
代 行 部 分 返 上 益	1,348		-		1,348
受 取 補 償 金	-		20		20
特別損失	1,121	1.9	1,294	2.2	173
投 資 有 価 証 券 評 価 損	473		460		13
固 定 資 産 評 価 損	229		-		229
特 別 退 職 金	-		576		576
そ の 他 の 特 別 損 失	418		257		161
税 金 等 調 整 前 益	4,052	6.7	1,052	1.8	3,000
当 期 純 利 益					
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,727	2.8	520	0.9	1,207
法 人 税 等 調 整 額	240	0.4	168	0.3	72
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	52	0.1	11	0.0	63
当 期 純 利 益	2,030	3.4	374	0.6	1,656

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		比較増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		13,119		13,119	-
資本剰余金期末残高		13,119		13,119	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		10,576		10,959	383
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,030		374	1,656
利益剰余金減少高					
配当金	462		539		
役員賞与	48		64		
利益による自己株式 消却に伴う減少高	-	511	153	757	246
利益剰余金期末残高		12,096		10,576	1,520

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
科 目		
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,052	1,052
減価償却費	2,514	2,906
賞与引当金の増加額又は減少額()	69	174
退職給付引当金の減少額	1,327	433
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	11	3
特別退職金	-	576
固定資産評価損	229	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()	89	163
為替差益()又は為替差損	24	19
投資有価証券評価損	473	460
持分法による投資損失	24	45
受取利息及び受取配当金	185	284
支払利息	243	263
売上債権の増加額()又は減少額	695	4,215
たな卸資産の増加額()又は減少額	564	1,852
資産及び負債の増減額	326	524
仕入債務の増加額又は減少額()	1,716	4,193
役員賞与の支払額	48	64
その他	469	376
小計	6,748	6,944
利息及び配当金の受取額	183	278
利息の支払額	244	266
特別退職金の支払額	115	460
法人税等の支払額	796	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775	5,459
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,423	3,513
有形固定資産の取得による支出	843	2,324
有形固定資産の売却による収入	17	95
無形固定資産の取得による支出	58	73
投資有価証券の取得による支出	1,301	1,219
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	15	-
出資金払込みによる支出	118	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,006
短期貸付金の純増加額()又は純減少額	94	3,185
長期貸付金の回収による収入	36	86
その他	38	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	2,037
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	57	3,453
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	305	169
社債の償還による支出	-	9,967
自己株式取得による支出	316	153
配当金の支払額	461	532
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140	2,370
.現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
.現金及び現金同等物の増加額	4,935	1,063
.現金及び現金同等物期首残高	4,057	2,993
.現金及び現金同等物期末残高	8,993	4,057

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3 2 社

エスジェイシーリアルティ(株)、積樹道路(株)、枚方積水樹脂(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀竜王積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、セキスイジユシ B.V.、
セキスイジユシアメリカ, Inc.、積水樹脂プラメタル(株)、
積水樹脂キャップアイシステム(株) 他 2 0 社

非連結子会社 1 8 社

積水樹脂ブラインド(株)、オーミテック(株)、サミットストラッピング Corp.
他 1 5 社

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2 社

日本興業(株)、 スペース(株)

3 . 連結範囲の適用の異動状況について

(新規連結子会社) 1 社

エスジェイシー成型(株) ... 新規設立によるもの

(連結除外子会社) 2 社

エスジェイシー旭友(株) ... 保有株式を売却したことによるもの
S J S (アメリカ) , Inc. ... セキスイジユシアメリカ, Inc. に統合

4 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B. V. 、セキスイジユシアメリカ, Inc. 、三重積水樹脂(株)、
エスジェイシー - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、
積水樹脂ゼネラルクリエイティブ(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所
の決算日は1 2月3 1日であり、連結財務諸表作成に当たっては、1 2月3 1日現在の決算
財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上
必要な調整を行うことにしております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

5 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券...その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産...月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については主として貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。なお、セキスイジャアメリカ, Inc. は賞与制度がないため、計上しておりません。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理による影響額は、特別利益として1,348百万円計上されております。なお、当期末における返還相当額は、4,546百万円であります。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たりの当期純利益の算定に与える影響額は軽微であります。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

< 連結貸借対照表に関する事項 >	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	34,320 百万円	34,651 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	29 百万円
3. 保 証 債 務	- 百万円	85 百万円
4. 期末日が金融機関の休日であることによって未決済となっている手形		
受取手形	- 百万円	1,296 百万円
支払手形	- 百万円	501 百万円

< 連結損益計算書に関する事項 >

当連結会計年度の固定資産評価損は、土浦つくば工場（土浦製造所）等一部設備休止に伴う機械装置等の評価減であります。

< 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 >

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引に関する事項 >

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（H14年4月1日～H15年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,901	28,504	578	59,984	-	59,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	161	23	185	(185)	-
計	30,901	28,666	602	60,170	(185)	59,984
営 業 費 用	28,040	26,726	564	55,331	723	56,054
営 業 利 益	2,861	1,940	37	4,838	(909)	3,929
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	34,965	35,118	226	70,310	7,929	78,240
減価償却費	1,112	1,400	1	2,514	-	2,514
資本的支出	843	503	3	1,351	-	1,351

前連結会計年度（H13年4月1日～H14年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,237	29,006	415	59,658	-	59,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	145	19	164	(164)	-
計	30,237	29,151	434	59,822	(164)	59,658
営 業 費 用	28,149	27,992	395	56,537	819	57,357
営 業 利 益	2,087	1,158	38	3,284	(984)	2,300
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	32,473	33,530	120	66,125	10,287	76,412
減価償却費	1,301	1,603	0	2,906	-	2,906
資本的支出	585	898	4	1,488	-	1,488

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

(1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、ITS関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、オレンジウッド、照明灯、シェルター、人工芝等

(2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、ブラインド、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、ピッキングシステム等

(3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度909百万円（前連結会計年度984百万円）であります。

その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度7,929百万円（前連結会計年度10,287百万円）であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計年度（H14年4月1日～H15年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（H13年4月1日～H14年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,726	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,305
賞与引当金損金算入限度超過額	303	関係会社株式評価損	308
関係会社株式評価損	203	賞与引当金損金算入限度超過額	189
役員退職慰労引当金否認額	174	役員退職慰労引当金否認額	189
貸倒引当金損金算入限度超過額	174	繰越欠損金	150
繰越欠損金	144	貸倒引当金損金算入限度超過額	142
未払事業税否認	111	ゴルフ会員権評価損	56
固定資産評価損	95	未実現利益に係る一時差異	45
ゴルフ会員権評価損	55	未払事業税否認	38
未実現利益に係る一時差異	42	その他	131
投資有価証券評価損	38	繰延税金資産小計	3,556
その他	76	評価性引当額	172
繰延税金資産小計	3,145	繰延税金資産合計	3,384
評価性引当額	156		
繰延税金資産合計	2,989		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	127	固定資産圧縮積立金	135
特別償却準備金	82	特別償却準備金	114
未実現利益に係る一時差異	33	その他有価証券評価差額金	75
その他有価証券評価差額金	21	その他	46
その他	44	繰延税金負債合計	371
繰延税金負債合計	308		
繰延税金資産の純額	2,680	繰延税金資産の純額	3,013

< 有価証券 >

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (H 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	927	1,071	143
	債 券			
	国債・地方債等	600	629	29
	社 債	75	76	1
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	1,602	1,777	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	866	781	84
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	518	502	15
	その他	-	-	-
	その他	5	5	-
	小 計	1,389	1,289	100
合 計		2,992	3,067	74

(注)当連結会計年度において、株式8銘柄302万円、投資信託1銘柄6百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (H 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,643
合 計	1,643

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (H 1 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
債 券			
国債・地方債等	209	419	-
社 債	485	83	9
その他	-	-	-
その他	-	5	-
合 計	695	508	9

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (H 1 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,341	1,569	227
	債 券			
	国債・地方債等	800	848	48
	社 債	1,282	1,317	34
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	3,424	3,735	310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	899	781	117
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	521	516	4
	その他	1,000	994	5
	その他	11	8	3
	小 計	2,432	2,301	130
合 計		5,856	6,036	180

(注)当連結会計年度において、株式3銘柄460万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (H 1 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	512
合 計	512

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (H 1 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
債 券			
国債・地方債等	212	636	-
社 債	1,243	579	12
その他	-	-	-
その他	-	-	8
合 計	1,455	1,215	20

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生基金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、4,546百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付債務	8,226	14,113
ロ．年金資産	2,372	7,707
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,853	6,406
ニ．未認識数理計算上の差異	1,589	1,394
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	147	732
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	4,411	5,743

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用	388	388
ロ．利息費用	410	420
ハ．期待運用収益	308	341
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	139	59
ホ．過去勤務債務の費用処理額	190	138
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	440	388
チ．厚生年金基金の代行部分返上益	1,348	-
計（ト＋チ）	907	388

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.3%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.2%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	33,325	29,263	13.9
住建生活・産業関連事業	26,095	28,124	7.2
その他事業	547	384	42.4
合 計	59,967	57,772	3.8

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	30,901	30,237	2.2
住建生活・産業関連事業	28,504	29,006	1.7
その他事業	578	415	39.3
合 計	59,984	59,658	0.5

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。